

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		小・中学校施設老朽化改修事業		担当課	教育総務課				(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
				担当係	施設係				活動指標 (実施状況)		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
まちづくりプラン (基本目標)	5	<教育・文化>心豊かで志あふれる人づくりと伝統・文化のまち		予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	小・中学校の老朽化改修 実施棟数		棟	3 3	3 3	2 2	2 2	2 2	2 2
(個別目標)	1	たくましく生きる力を育むまち		主な費目	設計・監理委託料、工事請負費				イ										
(施策)	2	教育環境の整備		対象	市内各小・中学校の老朽化した校舎及び屋内運動場				(4) 評価		所管課による評価								
(基本目標)	3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる							成果指標 (成果・効果)		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
(施策)	3	子育て支援プロジェクト		事業期間	令和3年度～令和12年度(10年間)				ア	安全が確保された校舎・ 屋内運動場の棟数		棟	37 37	40 40	42 42	44 44	46 46	48 48	
(1) 総事業費の推移		単位	2年度 (実績・決算)	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (計画・予算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)											
年間 トータル コスト	事業費	千円	13,272	42,056	47,665	20,020	38,583	15,000	有効性評価 ・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性 児童・生徒の安全で適正かつ良好な学習環境に、直接結びつくため、効果は高い。 優先度については長寿命化計画および調査により順位付けされており、公平・公正である。 事業を廃止した場合、児童・生徒の安全の確保が困難となり、地域住民の避難場所の確保も困難になる。										
	財源内訳	千円	101,800	123,000	124,100	149,800	158,200	149,900											
	国県支出金	千円	5,543	6,753	6,809	8,380	9,670	8,460											
	その他特定財源	千円	120,615	171,809	178,574	178,200	206,453	173,360											
	一般財源	千円	0.900	0.900	0.900	0.900	0.900	0.900											
	事業費計 (A)	千円	5,040	5,040	5,040	5,040	5,040	5,040											
所要人員 (年間)	人	125,655	176,849	183,614	183,240	211,493	178,400												
人件費概算 (B)	千円																		
(A) + (B)	千円																		
(2) 事業概要																			
事業目的	学校施設等長寿命化計画に基づき、老朽化の著しい校舎、屋内運動場等144棟について、優先度の高いものから改修を行うことで小・中学校の適正な教育環境の充実を図る。																		
事業内容	学校施設の老朽化等による事故防止の観点から、緊急性や優先度の高い建物について年次的に、外壁の剥落防止措置や老朽箇所の改善など、全面的な改修を行う。																		
開始経緯	高度経済成長期を契機として昭和30年代から集中して整備された学校において、築40年以上を経過する施設が4割を超えてくる中で、施設整備に要するライフサイクルコストの縮減や児童生徒の安全を確保するため、適正な教育環境の充実を図る必要がある。																		
実施状況	平成18年の合併時から、耐震改修、老朽化改修、非構造部材の耐震化及び防災機能強化と同時に、その他必要となる改修も行いながら、年次的に交付金を活用することで、教育環境の整備を図っている。																		
成果	計画に基づく優先度から年次的に事業を実施することで、適正かつ安全安心な学習環境の整備を行えている。																		
課題	安全安心な教育環境の整備のため、早急な老朽化対策は必要だが、交付金やその他財源についても限度があり、今後の財源の確保が課題である。																		
		拡充		○ 現状維持		改善		効率化		廃止終了									
		改革改善案																	

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		学校施設維持管理事業		担当課	教育総務課				(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度				
				担当係	施設係				活動指標 (実施状況)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
				予算科目	会計	款	項	目	備考	ア		イ								
まちづくりプラン (基本目標)		5	<教育・文化>心豊かで志あふれる人づくりと伝統・文化のまち	1	10	2	1			維持管理のための経費		千円	113,353 113,353	84,258 84,258	98,567 117,399	153,380	147,380	147,380		
(個別目標)		1	たくましく生きる力を育むまち	主な費目				工事請負費、修繕料、その他委託料				イ								
(施策)		2	教育環境の整備	対象				学校運営上必要な修繕費、工事費、及び業務委託料等				成果指標 (成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
(基本目標)		3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる	事業期間				平成18年度～ 年度 ( 年間)				ア		修繕を行った件数	件	100 99	100 101	100	100	
(施策)		3	子育て支援プロジェクト	イ				工事を行った件数				件	18 17	15 16	17 18	15				
(1) 総事業費の推移		単位	2年度 (実績・決算)	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (計画・予算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価									
年間 事業費 タ ル コ ス ト	財源内訳	千円				3,000			有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	施設の適正管理・危険防止を図ることで、児童・生徒が安全で適正かつ良好な学習環境で学んでいる。 また、学校要望を基に、事業の偏りがなく、計画的に工事、修繕を行っているため、事業の効果や公平性は高い。 児童・生徒の安全確保の観点から、事業の廃止はできない。									
	国県支出金	千円				3,000														
	その他特定財源	千円	59,000	47,500	63,500	85,000	88,000	88,000												
	一般財源	千円	22,370	19,271	16,468	62,262	62,262	62,262												
	事業費計 (A)	千円	81,370	66,771	79,968	150,262	150,262	150,262												
	所要人員 (年間)	人	1.050	1.050	1.100	1.100	1.100	1.100												
	人件費概算 (B)	千円	5,880	5,880	6,160	6,160	6,160	6,160												
(A) + (B)	千円	87,250	72,651	86,128	156,422	156,422	156,422													
(2) 事業概要																				
事業目的	児童・生徒が安全で、適正かつ良好な学習環境となるよう、施設の適正管理・維持保全を図る。																			
事業内容	各学校の要望や日常の点検等に基づき、緊急性や優先度により、必要な維持管理運営を行う。																			
開始経緯	小・中学校において経常的な管理運営により、安全安心な学校の教育環境維持するため。																			
実施状況	例年11月に、学校要望を精査し、緊急性や優先度の高いものについて計画的に事業実施を行っている。 雨漏りや漏水、漏電等、利用者に緊急な危険を及ぼすものについては、補正予算により臨機に対応を行っている。																			
成果	適宜対応を実施することで、児童・生徒にとって安全安心な学習環境の確保が図られ、また、大きな修繕等とならないよう一定の保全が行っている。																			
課題	老朽化した施設が多く、応急的な限られた対応になることも多いため、財源の確保や工事への振り替えが課題となっている。																			
		改革改善案		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 廃止終了		相談件数の減少や工事件数の減少を対前年比5%として取り組むが、老朽施設も多いことから増加しているため、保全計画を作成していく。														

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		教職員住宅維持管理事業		担当課	教育総務課				(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度						
				担当係	施設係				活動指標 (実施状況)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)						
				予算科目	会計	款	項	目	備考													
まちづくりプラン (基本目標)		5	<教育・文化>心豊かで志あふれる人づくりと伝統・文化のまち	予算科目	1	10	1	4		ア		千円	6,101	4,322	11,662	14,842	10,222	4,512				
(個別目標)		1	たくましく生きる力を育むまち	主な費目	1	10	1	5		イ		戸	1	1	0	0	1	1				
(施策)		2	教育環境の整備	対象	市内各小・中学校の老朽化した教職員住宅				成果指標 (成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)					
(基本目標)		3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる						ア	戸	31	29	25	25	25							
(施策)		3	子育て支援プロジェクト	事業期間	平成18年度～年度( 年間)				イ	戸	30	29	25									
										%	28	19	12	17	13	9						
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価		所管課による評価											
			(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	有効性評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民のニーズ</li> <li>・事業の効果</li> <li>・政策との整合性</li> <li>・事業を廃止の影響</li> <li>・類似事業との連携</li> <li>・公平性</li> </ul>											
年間トータルコスト	事業費	千円															教職員住宅は老朽化が進んでいるため、校長住宅については早期の建て替えを実施する必要があると考えている。建て替えをせず住宅の廃止だけを行っていくと、地域に居住する教職員が減ることや、安全な住宅の提供の観点からみても、事業の廃止はできない。					
	財源内訳	千円	19,100	18,400	8,300	11,286	25,800	19,900														
	国県支出金	千円																				
	その他特定財源	千円	4,988	3,880	3,010	3,214	4,520	3,710														
	一般財源	千円	24,088	22,280	11,310	14,500	30,320	23,610														
	事業費計 (A)	千円	0.400	0.400	0.400	0.400	0.400	0.400														
	所要人員 (年間)	人	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240														
	人件費概算 (B)	千円	26,328	24,520	13,550	16,740	32,560	25,850														
(2) 事業概要																						
事業目的	老朽化が著しい教職員住宅の建替え及び解体撤去を計画的に進めることで、適切な教職員住宅の環境整備を図る。																					
事業内容	教職員住宅は老朽化が著しいため、教職員住宅については、適切な維持管理を行い、建替え等も検討しながら、利活用が可能な校区内空き家等を有効活用し、耐用年数超過した危険住宅については年次的に取壊しを行う。																					
開始経緯	各学校の管理職(校長、教頭)については、学校を管理する立場として、また地域住民との交流を促進するために、校区内の学校に近い場所に居住されることが望ましいことから、市が直接教職員住宅を建設、管理運営することで、目的の達成を図る。ただし、教頭住宅については、校区内に適した民間等の住宅があった場合はそれを活用することで環境改善の促進を図る。																					
実施状況	市が管理する教職員住宅のほとんどが昭和50年代に建築されており、40年前後を経過した住宅の老朽化が著しく、建替えを急ぐ必要が出てきている。平成21年度以降、老朽化の著しいものから年次的に建て替えを行ってきたが、市の財政上、毎年1棟程度しか建て替えが出来ないため、教頭住宅に関しては校区内に民間等の住宅がある場合はそれを活用し、教職員住宅の環境整備の促進を図っている。																					
成果	年次的に事業を実施することで、教職員が安全で、適切かつ良好な環境整備が図られている。																					
課題	昭和50年代に建築され、耐用年数(30年)を経過した住宅が多く、通常の修繕では対応が困難な住宅が増えてきているため、老朽化や、構造上の観点からも早期の建て替えを行うことが課題である。また、民間の住宅を活用したことにより、空き家となった住宅の早期解体撤去を行う必要がある。																					
				改革改善案		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 廃止終了																

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		小・中学校LED照明整備事業		担当課	教育総務課				(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
				担当係	施設係				活動指標 (実施状況)		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
まちづくりアワード (基本目標)	振興計画体系	5	<教育・文化>心豊かで志あふれる人づくりと伝統・文化のまち	予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	設置校数	校				-	8	13
(個別目標)	1	たくましく生きる力を育むまち	主な費目	設計・監理委託料、工事請負費				イ										
(施策)	2	教育環境の整備	対象	市内各小・中学校敷地内、校舎及び屋内運動場	成果指標 (成果・効果)	単位			(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)			
(基本目標)	3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる					事業期間	令和4年度～令和7年度(4年間)		ア	電気使用量 (前年対比)	%						
(施策)	3	子育て支援プロジェクト			イ													
(1) 総事業費の推移		単位	2年度 (実績・決算)	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (計画・予算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	(4) 評価							所管課による評価		
年間 事業費 タ ル コ ス ト	財源内訳	千円					23,446	22,350	有効性 評価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性	高効率型照明となることで、教育環境の改善はもとより、電気使用量など一定の効果もあり、脱炭素に向けて、効果的である。 類似の事業はないが、全小中学校にわたって行っていることから公平性は保てる。							
	国県支出金	千円																
	その他特定財源	千円				5,300	35,169	33,526										
	一般財源	千円				1,080	19,540	18,627										
	事業費計 (A)	千円	0	0	0	6,380	78,155	74,503										
	所要人員 (年間)	人				0.200	0.400	0.400										
人件費概算 (B)	千円	0	0	0	1,120	2,240	2,240	(A) + (B)	千円	0	0	0	7,500	80,395	76,743			
(2) 事業概要																		
事業目的	脱炭素社会の実現に向け、学校等で利用されている照明設備をはじめとした機器更新を行い、教育環境を充実させる。																	
事業内容	小中学校の照明器具については、蛍光灯器具が多く、安定器など機器類の老朽化も進んでいることから、高効率型のLED照明へ取り換えることで、消費電力を抑え、脱炭素社会への実現へ取組む。																	
開始経緯	脱炭素への取り組みに際し、国費や起債の予算措置等も拡充され、全国的に推進されるなかで、本市においても、各学校施設の脱炭素化の取り組みとしてLED化を推進することとなった。																	
実施状況	近年の学校老朽化改修事業等にて、機器の変更の際、蛍光灯器具の生産中止等に伴いLED化を行っている箇所もあるが、現在までに変更されていない器具についても今年度調査設計を行い、年次的に更新を行う。																	
成果	電気使用量の減少や、各教室等の照度確保など一定の効果がみられる。 (事業前に交換が行えている施設における成果)																	
課題	校内及び管理施設等については対象として更新を決定できるが、PTAや外部団体等が設置している照明器具や屋外灯など所有者の特定など対象の検証に一定の時間を要する可能性がある。																	
		改革改善案		拡充		○ 現状維持		改善		効率化		廃止終了						



令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		小・中学校防犯設備整備事業				担当課	(3) 指標の推移													
						教育総務課	2年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度							
						担当係	活動指標 (実施状況)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)					
						施設係				(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)					
						会計	款	項	目	備考										
						1	10	2	1											
						1	10	3	1											
まちづくりﾌﾟﾗﾝ (基本目標)	振興計画	5	<教育・文化>心豊かで志あふれる人づくりと伝統・文化のまち				予算科目													
(個別目標)	計画体系	1	たくましく生きる力を育むまち				主な費目	その他委託料・工事請負費												
(施策)	体系	2	教育環境の整備				対象	市内全小中学校												
(基本目標)	総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる				事業期間	令和5年度～令和6年度(2年間)												
(施策)	戦略	1	快適な生活支援プロジェクト																	
(1) 総事業費の推移		単位	2年度 (実績・決算)		3年度 (実績・決算)		4年度 (実績・決算)		5年度 (計画・予算)		6年度 (計画・予算)		7年度 (計画・予算)		(4) 評価		所管課による評価			
年間 トータル コスト	事業費	国県支出金	千円							21,000				有効性評価 ・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性		学校敷地内やその周辺における不審者対応について、学校だけではなく保護者や地域の安全のため、犯罪の抑止力や記録を行うことで、安全な教育環境の形成を図れる。事業廃止については、児童生徒の安全確保の観点から、難しい。また、今までに類似の事業はないが、全学校環境は異なるものの同条件による設置を行うことでそれぞれの公平性は保たれる。				
	財源内訳	その他特定財源	千円																	
	一般財源	千円					2,000		21,000		200									
	事業費計 (A)	千円	0		0		0		2,000		42,000		200							
	人件費	所要人員 (年間)	人					0.200		0.200		1.000								
	(A) + (B)	人件費概算 (B)	千円	0		0		0		1,120		1,120								5,600
(2) 事業概要																				
事業目的	安全な学校環境を形成するため、学校内への出入り口やその他危険箇所へ防犯対策を講ずる。																			
事業内容	市内各小中学校に補助事業を活用して、防犯カメラ等の防犯設備を整備する。																			
開始経緯	全国で発生している不審者の学校侵入事案の教訓を活かし、国が、防犯設備の整備に令和5年度から令和7年度までに集中的支援を行うことに併せて、令和5年度から各学校の整備を行う。																			
実施状況	令和5年度年度から、各学校調査を行い、設置に必要な整備調査を行う予定としている。																			
成果	-																			
課題	-																			
		改革改善案		拡充		○ 現状維持		改善		効率化		廃止終了								